【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第23期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社インターネットインフィニティー
【英訳名】	ｉｎｔｅｒｎｅｔ　ｉｎｆｉｎｉｔｙ　ＩＮＣ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　別宮　圭一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町11番19号
【電話番号】	03－6897－4777
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　星野　健治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町11番19号
【電話番号】	03－6897－4777
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　星野　健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,946,773	2,904,309	5,892,513
経常利益	(千円)	231,207	354,644	589,175
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	135,370	266,978	319,829
中間包括利益又は包括利益	(千円)	135,369	266,975	319,843
純資産額	(千円)	1,627,068	1,978,392	1,788,536
総資産額	(千円)	4,421,085	4,669,305	4,546,942
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	25.46	49.90	60.40
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	24.99	―	59.47
自己資本比率	(%)	36.8	42.4	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	224,323	221,033	687,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△654,907	△56,890	△699,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△226,749	△150,798	△331,289
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円)	1,642,510	1,969,905	1,956,560

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第23期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ヘルスケアソリューション事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社正光技建は、2026年６月１日付で当社の連結子会社である株式会社フルケアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社４社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きを背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクを背景とした原材料・エネルギー価格の上昇や円安基調による物価上昇の継続により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、中長期的に今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。一方で介護・医療の分野においては、需要拡大に対して生産年齢人口の減少や人材確保が困難な状況が継続しており、サービス提供体制の維持や業務負荷の拡大が業界全体の重要課題となっております。このような環境のもと、業務効率化や生産性向上を目的としてＡＩやＩＣＴなどのデジタル技術を活用した介護ＤＸへの取り組みが加速しております。また、2027年に実施される予定の介護保険制度改正についても、将来にわたり安定的な制度として持続させるため、介護従事者への更なる処遇改善と介護現場の生産性向上などについて引き続き検討が進められております。

当社グループでは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2040年問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組んでおります。「中期経営計画」において公表した経営目標の達成に向け、具体的な取り組みを推進し持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現してまいります。

売上高は全体として概ね前年同期並みの推移となっておりますが、利益面においては、前中間連結会計期間において発生していたセントワークス株式会社の株式取得に伴うＭ＆Ａ及びＰＭＩに係る一時費用等の負担がなくなったことに加え、同社のＰＭＩの進展による生産性向上や株式会社正光技建における構造改革の進行に伴い利益率が改善したこと等により、営業利益以下の段階利益が大きく増加しております。なお、株式会社正光技建は2026年６月１日付で当社の連結子会社である株式会社フルケアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、吸収合併期日までの損益計算書については連結しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,904,309千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は305,782千円（前年同期比50.1%増）、経常利益は354,644千円（前年同期比53.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は266,978千円（前年同期比97.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当中間連結会計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが６ヵ所増加しております。その結果、直営店が22ヵ所、フランチャイズが207ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当中間連結会計期間末において19ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で248店舗(前年同期末は237店舗)となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、レコードブックの主な対象である要支援、軽度要介護高齢者数の増加や高齢者の自立支援へのニーズの高まりなどを背景として、既存店舗の稼働率については上昇傾向で推移しており、直営店舗一店舗当たりの売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前年同期と比べ増加いたしました。また、当中間連結会計期間におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前年同期並みとなっております。

この結果、レコードブック事業全体では前年同期と比べて売上高及び営業利益は増加いたしました。

アクティブライフ事業におきましては、2026年６月１日付で、同事業の経営資源を集約することで効率的な事業運営体制を構築し収益力の強化を図ることを目的として、連結子会社であった株式会社正光技建を消滅会社とし、同じく連結子会社である株式会社フルケアを存続会社とする吸収合併を行いました。

この結果、前年同期と比べて売上高は減少し、営業利益は増加いたしました。

ＤＸソリューション事業におきましては、既存のシルバーマーケティング支援及びメディカルソリューションにおいて、大型案件が完了した時期のずれ等に伴い売上高が前年同期と比べ減少しております。また、前連結会計年度より連結を開始したセントワークス株式会社が営むシステムソリューション事業においては、ＰＭＩが概ね順調に進捗したことに伴い利益が前年同期と比べ増加しております。引き続き同社のソフトウエアの導入を起点とした中規模介護事業者向けＤＸソリューションを推進してまいります。

この結果、前年同期と比べて売上高は減少し、営業利益はやや増加いたしました。

これらの結果、売上高は2,034,815千円(前年同期比4.1%減)、営業利益は392,094千円(前年同期比28.8%増)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、株式会社カンケイ舎において課題となっていた有資格者の採用が進んだ結果、各事業におけるサービス提供回数は概ね横ばいから増加傾向となっております。

この結果、売上高は869,493千円(前年同期比5.5%増)、営業利益は220,193千円(前年同期比18.2%増)となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,197,793千円となり、前連結会計年度末に比べ116,339千円増加いたしました。その主な要因は、流動資産その他が72,198千円、受取手形及び売掛金が32,823千円、現金及び預金が13,344千円増加したことによるものです。

固定資産は1,471,511千円となり、前連結会計年度末に比べ6,024千円増加いたしました。その主な要因は、投資その他の資産が77,360千円増加した一方で、無形固定資産が47,838千円、有形固定資産が23,498千円減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は4,669,305千円となり、前連結会計年度末に比べ122,363千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,070,972千円となり、前連結会計年度末に比べ9,212千円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金が15,179千円、流動負債その他が12,787千円減少した一方で、預り金が20,645千円増加したことによるものです。

固定負債は619,940千円となり、前連結会計年度末に比べ58,280千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が51,432千円減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は2,690,912千円となり、前連結会計年度末に比べ67,492千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,978,392千円となり、前連結会計年度末に比べ189,856千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が170,752千円増加したことに加え、自己株式が14,678千円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,344千円増加し、1,969,905千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は221,033千円となりました（前年同期は224,323千円の獲得）。これは主に、税金等調整前中間純利益354,644千円、減価償却費88,990千円等による資金の増加が、法人税等の支払額又は還付額121,869千円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56,890千円となりました（前年同期は654,907千円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出49,866千円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は150,798千円となりました（前年同期は226,749千円の使用）。これは配当金の支払額96,084千円、長期借入金の返済による支出73,042千円による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,520,000
計	17,520,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,427,771	5,427,771	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,427,771	5,427,771	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	5,427,771	―	252,302	―	237,302

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社別宮圭一事務所	東京都千代田区丸の内１丁目11－１ パシフィックセンチュリープレイス８Ｆ	1,040	19.40
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀１丁目２番１号	400	7.46
別宮　圭一	東京都千代田区	294	5.50
藤澤　卓	東京都港区	276	5.16
キユーピー株式会社	東京都渋谷区渋谷１丁目４－１３	240	4.48
永井　詳二	東京都港区	158	2.96
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) （常任代理人　フィリップ・キャピタル証券株式会社）	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR （東京都港区虎ノ門１丁目２３番１号　虎ノ門ヒルズ　森タワー　８階）	151	2.82
星野　健治	東京都西東京市	121	2.27
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部）	91	1.70
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目２番３号	80	1.51
計	―	2,855	53.26

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　67,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,356,300	53,563	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,271	―	―
発行済株式総数	5,427,771	―	―
総株主の議決権	―	53,563	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社インターネットインフィニティー	東京都千代田区二番町11番地19	67,200	―	67,200	1.24
計	―	67,200	―	67,200	1.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,560	1,969,905
受取手形及び売掛金	986,722	1,019,545
貯蔵品	14,198	11,841
その他	145,119	217,318
貸倒引当金	△21,147	△20,817
流動資産合計	3,081,454	3,197,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,867	194,367
その他（純額）	85,103	78,104
有形固定資産合計	295,971	272,472
無形固定資産		
のれん	466,122	431,667
その他	372,575	359,192
無形固定資産合計	838,698	790,860
投資その他の資産		
差入保証金	152,979	157,268
繰延税金資産	165,906	225,055
その他	12,843	26,765
貸倒引当金	△911	△911
投資その他の資産合計	330,818	408,179
固定資産合計	1,465,487	1,471,511
資産合計	4,546,942	4,669,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,360	86,708
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	105,184	102,864
未払法人税等	144,980	149,769
預り金	566,259	586,904
賞与引当金	104,134	88,954
役員賞与引当金	6,707	－
その他	318,558	305,771
流動負債合計	2,080,184	2,070,972
固定負債		
長期借入金	499,617	448,185
退職給付に係る負債	58,456	53,545
資産除去債務	67,455	67,364
その他	52,692	50,845
固定負債合計	678,221	619,940
負債合計	2,758,405	2,690,912

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	241,731
利益剰余金	1,350,478	1,521,231
自己株式	△51,578	△36,899
株主資本合計	1,788,505	1,978,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	27
その他の包括利益累計額合計	30	27
純資産合計	1,788,536	1,978,392
負債純資産合計	4,546,942	4,669,305

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,946,773	2,904,309
売上原価	1,750,415	1,666,226
売上総利益	1,196,358	1,238,082
販売費及び一般管理費	※ 992,579	※ 932,299
営業利益	203,778	305,782
営業外収益		
事業譲渡益	9,752	―
助成金収入	30,639	61,505
その他	2,755	6,917
営業外収益合計	43,147	68,423
営業外費用		
支払利息	15,238	17,198
その他	479	2,362
営業外費用合計	15,718	19,561
経常利益	231,207	354,644
税金等調整前中間純利益	231,207	354,644
法人税等	95,837	87,666
中間純利益	135,370	266,978
親会社株主に帰属する中間純利益	135,370	266,978

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	135,370	266,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
その他の包括利益合計	△0	△3
中間包括利益	135,369	266,975
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	135,369	266,975

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	231,207	354,644
減価償却費	93,335	88,990
のれん償却額	39,831	34,454
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,192	△329
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,822	△15,179
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,897	△6,707
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,686	△4,911
事業譲渡損益（△は益）	△9,752	―
助成金収入	△30,639	△61,505
支払利息	15,238	17,198
売上債権の増減額（△は増加）	△10,891	△32,823
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,833	3,173
仕入債務の増減額（△は減少）	10,381	2,348
預り金の増減額（△は減少）	39,960	9,350
その他	△68,714	△101,539
小計	299,282	287,164
利息の支払額	△13,996	△16,692
助成金の受取額	47,325	72,430
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△108,288	△121,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,323	221,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	14,038	―
事業譲受による支出	△16,750	―
有形固定資産の取得による支出	△20,820	△2,738
無形固定資産の取得による支出	△34,886	△49,866
差入保証金の差入による支出	△1,447	△7,410
差入保証金の回収による収入	6,067	3,261
資産除去債務の履行による支出	△135	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△600,975	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,907	△56,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	19,290
長期借入金の返済による支出	△58,380	△73,042
配当金の支払額	△65,141	△96,084
自己株式の取得による支出	△103,228	△42
その他	―	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,749	△150,798
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△657,333	13,344
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,844	1,956,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,642,510	※ 1,969,905

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社正光技建は、2026年６月１日付で当社の連結子会社である株式会社フルケアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、吸収合併期日までの損益計算書については連結しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	353,263千円	339,564千円
賞与引当金繰入額	45,728千円	38,260千円
退職給付費用	7,660千円	5,578千円
貸倒引当金繰入額	18,477千円	△248千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,642,510千円	1,969,905千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,642,510千円	1,969,905千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,125	12.00	2025年３月31日	2025年６月25日

２．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年３月31日及び2025年９月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式161,600株の取得を行いました。また、2025年６月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は12,659千円（19,968株）減少しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が90,569千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が90,845千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,226	18.00	2026年３月31日	2026年６月30日

２．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2026年６月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は14,720千円（26,858株）減少しました。この結果、譲渡制限解除による無償取得及び単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が14,678千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が36,899千円となっております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年３月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社フルケアを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という）を行うことについて決議し、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、両社は2026年６月１日付で合併しております。本合併の概要は、以下のとおりであります。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ⅰ．結合企業（存続会社）

企業の名称　　株式会社フルケア

事業の内容　　福祉用具貸与・販売等事業、住宅改修事業

ⅱ．被結合企業（消滅会社）

企業の名称　　株式会社正光技建

事業の内容　　リフォーム事業、不動産仲介事業

② 企業結合日

2026年６月１日

③ 企業結合の法的形成

株式会社フルケアを存続会社とし、株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社フルケア

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、2024年８月に公表した当社グループの中期経営計画の実現に向け、アクティブライフ事業の経営資源を集約することで効率的な事業運営体制を構築することを企図しております。

本合併によって、アクティブライフ事業の拡大を加速させ、収益力の強化を図るとともに、企業価値の向上を実現してまいります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,122,316	824,456	2,946,773	－	2,946,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,122,316	824,456	2,946,773	－	2,946,773
セグメント利益	304,322	186,310	490,633	△286,854	203,778

(注) １．セグメント利益の「調整額」△286,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、当中間連結会計期間にセントワークス株式会社の全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、当中間連結会計期間においては299,103千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,034,815	869,493	2,904,309	－	2,904,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,034,815	869,493	2,904,309	－	2,904,309
セグメント利益	392,094	220,193	612,287	△306,505	305,782

(注) １．セグメント利益の「調整額」△306,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

ヘルスケア ソリューション事業	レコードブック	直営	542,722
		フランチャイズ	409,126
	DXソリューション	シルバーマーケティング	62,760
		仕事と介護の両立支援	79,831
		メディカルソリューション	33,736
		システムソリューション	353,445
	アクティブライフ		640,694
	計		2,122,316
在宅サービス事業	通所介護		250,507
	訪問介護		286,873
	居宅介護支援		170,299
	施設介護		97,691
	計		805,371
顧客との契約から生じる収益			2,927,688
その他の源泉から生じた収益			19,085
外部顧客への売上高			2,946,773

(注) １．その他の源泉から生じた収益は、在宅サービス事業におけるリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

２．当中間連結会計期間より、従来の「Ｗｅｂソリューション」を「ＤＸソリューション」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

ヘルスケア ソリューション事業	レコードブック	直営	543,329
		フランチャイズ	440,020
	DXソリューション	シルバーマーケティング	38,880
		仕事と介護の両立支援	81,427
		メディカルソリューション	14,087
		システムソリューション	341,396
	アクティブライフ		575,672
	計		2,034,815
在宅サービス事業	通所介護		262,668
	訪問介護		294,888
	居宅介護支援		173,887
	施設介護		118,669
	計		850,114
顧客との契約から生じる収益			2,884,929
その他の源泉から生じた収益			19,379
外部顧客への売上高			2,904,309

(注)　その他の源泉から生じた収益は、在宅サービス事業におけるリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	25円46銭	49円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	135,370	266,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	135,370	266,978
普通株式の期中平均株式数(株)	5,316,400	5,349,904
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	24円99銭	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	100,205	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社インターネットインフィニティー
取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木　一彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小泉　智則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットインフィニティーの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットインフィニティー及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。